

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月7日

**【四半期会計期間】** 第88期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社富山銀行

**【英訳名】** The Bank of Toyama, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 齊藤 栄吉

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市守山町22番地

**【電話番号】** (0766)21 - 3535(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長兼総合企画部長 森 永利 宏

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	平成25年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	7,690	8,484	10,202
経常利益	百万円	340	1,060	237
四半期純利益	百万円	321	958	
当期純利益	百万円			322
四半期包括利益	百万円	931	1,929	
包括利益	百万円			5,066
純資産額	百万円	22,307	28,096	26,442
総資産額	百万円	442,989	457,489	444,998
1株当たり四半期純利益 金額	円	5.90	17.63	
1株当たり当期純利益 金額	円			5.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	4.7	5.8	5.6

		平成24年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)	平成25年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	1.28	6.22

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末少数株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、金融緩和・各種経済対策の効果に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、国内需要は底堅く推移する一方、輸出や生産にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復の動きが続きました。

富山県経済においても個人消費や公共投資が堅調に推移するなど、緩やかな持ち直しの動きとなりました。企業活動においては、製造業は、医薬品は高水準の生産を維持し、一般機械では軸受などで持ち直し、アルミニウム建材・電気機械・プラスチック・繊維は横ばいで推移しました。非製造業では、情報サービスは横ばい、小売業は堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、日本銀行による量的・質的金融緩和を背景に期初は0.5%台で推移し、その後振れを伴いながらも、期末には0.7%台前半で推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定では、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金等が増加したことから、前連結会計年度末比8,792百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は417,627百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的に応えましたが、前連結会計年度末比7,862百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は272,492百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比12,468百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は152,957百万円となりました。

損益の状況については、経常収益は、資金運用収益やその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比794百万円増加して8,484百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したものの不良債権処理額が増加したこと等から、前年同期比74百万円増加して7,423百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比720百万円増加して1,060百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した四半期純利益は前年同期比637百万円増加して958百万円となりました。

セグメントの業績（含セグメント間内部取引）については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、「銀行業」の経常収益は、前年同期比823百万円増加して6,939百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比670百万円増加して1,011百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比21百万円減少して1,624百万円、セグメント利益は前年同期比9百万円減少して65百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年同期比3百万円減少して39百万円、セグメント利益は前年同期比12百万円増加して8百万円となりました。

### 国内・国際業務部門別収支

#### （業績説明）

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比327百万円増加して4,641百万円、役務取引等収支は前年同期比58百万円減少して490百万円、その他業務収支は前年同期比559百万円減少して165百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	4,251	63	1	4,314
	当第3四半期連結累計期間	4,549	92	1	4,641
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	4,505	70	21	4,548 <sup>6</sup>
	当第3四半期連結累計期間	4,783	98	17	4,858 <sup>5</sup>
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	254	7	20	234 <sup>6</sup>
	当第3四半期連結累計期間	233	6	16	217 <sup>5</sup>
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	545	3		549
	当第3四半期連結累計期間	487	3		490
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	786	6	11	781
	当第3四半期連結累計期間	764	6	10	759
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	240	3	11	232
	当第3四半期連結累計期間	276	3	10	268
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	722	17	15	724
	当第3四半期連結累計期間	161	17	14	165
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,205	17	82	2,141
	当第3四半期連結累計期間	1,615	17	90	1,542
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,483		67	1,416
	当第3四半期連結累計期間	1,453		75	1,377

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は前年同期比21百万円減少して759百万円、役務取引等費用は前年同期比36百万円増加して268百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	786	6	11	781
	当第3四半期連結累計期間	764	6	10	759
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	168	0	0	167
	当第3四半期連結累計期間	167		0	166
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	197	6	0	203
	当第3四半期連結累計期間	200	6	0	206
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	163			163
	当第3四半期連結累計期間	136			136
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	16			16
	当第3四半期連結累計期間	16			16
うち保護預かり・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	4			4
	当第3四半期連結累計期間	4			4
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	54	0	10	44
	当第3四半期連結累計期間	55	0	9	46
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	240	3	11	232
	当第3四半期連結累計期間	276	3	10	268
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	33	3	0	35
	当第3四半期連結累計期間	33	3	0	36

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、当行及び子会社相互間においての取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	411,797	1,375	649	412,522
	当第3四半期連結会計期間	417,460	860	692	417,627
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	131,206		149	131,056
	当第3四半期連結会計期間	137,981		192	137,788
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	279,250		500	278,750
	当第3四半期連結会計期間	278,191		500	277,691
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,340	1,375		2,715
	当第3四半期連結会計期間	1,287	860		2,148
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	411,797	1,375	649	412,522
	当第3四半期連結会計期間	417,460	860	692	417,627

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。  
「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 相殺消去額は、当行及び子会社相互間においての取引を相殺消去額として記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	279,164	100.00	272,492	100.00
製造業	47,688	17.08	46,660	17.12
農業、林業	3,040	1.09	2,748	1.01
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業	77	0.03	56	0.02
建設業	21,320	7.64	18,803	6.90
電気・ガス・熱供給・水道業	4,180	1.50	4,369	1.60
情報通信業	1,830	0.65	1,444	0.53
運輸業、郵便業	7,168	2.57	8,624	3.17
卸売業、小売業	27,108	9.71	25,143	9.23
金融業、保険業	14,843	5.32	14,684	5.39
不動産業、物品賃貸業	19,180	6.87	19,541	7.17
各種サービス業	26,657	9.55	25,106	9.21
地方公共団体	50,426	18.06	51,360	18.85
その他	55,641	19.93	53,947	19.8
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	279,164		272,492	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。  
「海外及び特別国際金融取引勘定分」については当行は該当ありません。  
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
優先株式	10,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,444,000	54,444,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	54,444,000	54,444,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		54,444		6,730		5,690

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,131,000	54,131	
単元未満株式	普通株式 205,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	54,444,000		
総株主の議決権		54,131	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれておりません。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富山銀行	高岡市守山町22番地	108,000		108,000	0.19
計		108,000		108,000	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役審査部長 (代表取締役)	専務取締役 (代表取締役)	大熊知博	平成25年11月1日
取締役監査部長	取締役審査部長	五十嵐郁夫	平成25年11月1日

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,499	9,604
コールローン及び買入手形	3,400	10,700
買入金銭債権	700	700
有価証券	<sup>2</sup> 140,488	<sup>2</sup> 152,957
貸出金	<sup>1</sup> 280,355	<sup>1</sup> 272,492
外国為替	375	498
リース債権及びリース投資資産	4,027	3,975
その他資産	2,499	2,215
有形固定資産	5,005	4,819
無形固定資産	858	714
繰延税金資産	37	37
支払承諾見返	1,359	2,301
貸倒引当金	3,609	3,526
資産の部合計	444,998	457,489
<b>負債の部</b>		
預金	408,834	417,627
借入金	3,758	4,019
外国為替	5	3
その他負債	1,416	1,844
賞与引当金	99	-
退職給付引当金	544	539
役員退職慰労引当金	3	4
睡眠預金払戻損失引当金	21	19
偶発損失引当金	61	90
繰延税金負債	1,812	2,304
再評価に係る繰延税金負債	637	637
支払承諾	1,359	2,301
負債の部合計	418,556	429,393
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,508	7,194
自己株式	37	38
株主資本合計	18,891	19,577
その他有価証券評価差額金	5,322	6,244
土地再評価差額金	1,081	1,081
その他の包括利益累計額合計	6,404	7,326
少数株主持分	1,146	1,192
純資産の部合計	26,442	28,096
負債及び純資産の部合計	444,998	457,489

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	7,690	8,484
資金運用収益	4,548	4,858
(うち貸出金利息)	3,496	3,330
(うち有価証券利息配当金)	1,021	1,500
役務取引等収益	781	759
その他業務収益	2,141	1,542
その他経常収益	<sup>1</sup> 218	<sup>1</sup> 1,323
経常費用	7,349	7,423
資金調達費用	234	217
(うち預金利息)	210	192
役務取引等費用	232	268
その他業務費用	1,416	1,377
営業経費	4,791	4,243
その他経常費用	<sup>2</sup> 674	<sup>2</sup> 1,316
経常利益	340	1,060
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	18	5
固定資産処分損	18	5
税金等調整前四半期純利益	321	1,055
法人税、住民税及び事業税	32	92
法人税等調整額	30	42
法人税等合計	1	50
少数株主損益調整前四半期純利益	320	1,004
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	45
四半期純利益	321	958

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320	1,004
その他の包括利益	611	924
その他有価証券評価差額金	611	924
四半期包括利益	931	1,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937	1,880
少数株主に係る四半期包括利益	6	49

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	2,065百万円	2,007百万円
延滞債権額	8,173百万円	7,959百万円
3ヵ月以上延滞債権額	112百万円	109百万円
貸出条件緩和債権額	2,953百万円	3,052百万円
合計額	13,305百万円	13,129百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
4,245百万円	4,619百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
株式等売却益	129百万円	1,203百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸出金償却	10百万円	882百万円
貸倒引当金繰入額	441百万円	315百万円
株式等売却損	43百万円	百万円
株式等償却	126百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	457百万円	411百万円
のれんの償却額	百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	135	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	135	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	6,094	1,562	7,656	33	7,690		7,690
セグメント間の内部 経常収益	22	83	106	10	116	116	
計	6,116	1,646	7,762	43	7,806	116	7,690
セグメント利益 (はセグメント損失)	340	74	415	4	411	70	340

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。  
3 セグメント利益の調整額 70百万円には、セグメント間取引消去 70百万円が含まれております。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	6,920	1,533	8,454	29	8,484		8,484
セグメント間の内部 経常収益	19	90	110	9	119	119	
計	6,939	1,624	8,564	39	8,604	119	8,484
セグメント利益	1,011	65	1,077	8	1,085	24	1,060

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。  
 3 セグメント利益の調整額 24百万円には、セグメント間取引消去 24百万円が含まれております。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸出金	280,355		
貸倒引当金(*)	3,204		
	277,150	279,603	2,453

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸出金	272,492		
貸倒引当金(*)	3,305		
	269,186	270,728	1,541

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債	2,053	2,080	27
短期社債			
社債	1,939	1,973	33
その他	6,677	5,903	773
合計	10,670	9,957	712

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債	1,109	1,115	5
短期社債			
社債	1,376	1,400	23
その他	5,491	5,304	186
合計	7,976	7,820	156

## 2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,709	9,112	4,402
債券	100,459	102,204	1,744
国債	46,345	47,215	870
地方債	10,604	10,811	207
短期社債			
社債	43,509	44,176	667
その他	15,814	17,704	1,890
合計	120,982	129,020	8,038

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,721	8,947	4,225
債券	113,481	114,684	1,202
国債	50,626	51,156	529
地方債	14,555	14,670	115
短期社債			
社債	48,299	48,856	557
その他	16,535	20,559	4,023
合計	134,739	144,190	9,451

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、165百万円（うち、株式114百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落」と判断するための基準は、以下のとおり定めており、該当した有価証券については、原則として減損処理することとしております。

- ・時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合。
- ・時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに、

  要注意先については、取得原価に比べて30%以上下落している場合。

  正常先については、取得原価に比べて50%以上下落している場合。

- ・破綻懸念先、実質破綻先、破綻先については、時価が取得原価に比べて下落している場合。

なお、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.90	17.63
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	321	958
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	321	958
普通株式の期中平均株式数	千株	54,339	54,336

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第88期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 135百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社富山銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。